

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	総務課	職	課長	氏名	綿木 浩三
評価者	組織	総務課	職	課長	氏名	西田 義明

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	建学の精神を尊重した私学の振興	1 私立学校数の維持	校	現状維持 (H28)	90 (H27)	86 (H28)	B
		2 高等学校進学率の維持	% (位)	全国上位 (H37)	99.4(全国2) (H27)	99.5(全国2) (H28)	
		3 特色教育実施率	%	100 (H32)	69.4 (H27)	75.0 (H28)	
		4 耐震化率(幼稚園)	%	100 (H32)	83.6 (H27)	88.1 (H28)	
施策2	少子化対策のための子育て支援の充実	1 幼稚園預かり保育(長期休業日)実施率(私立)	%	80.0 (H31)	76.8 (H27)	78.0 (H28)	C
		2 私立幼稚園の子育て相談実施園	カ所	全ての幼稚園 (H31)	41/54 (H27)	37/48 (H28)	
		3 障害児の受入体制が整っている幼稚園の割合	%	100 (H32)	87.0 (H27)	89.6 (H28)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)	(年度)						
施策1	課題1	学校法人の経営の健全化	私立学校数の維持	校	現状維持 (H28)	97 (H27)	86 (H28)	1 私立高等学校経常費補助金	私立高等学校	2,941,712	2,941,708	B	継続
								2 私立小中学校経常費補助金	私立小中学校	108,437	108,435	B	継続
								3 私立幼稚園経常費補助金	私立幼稚園	1,340,446	1,340,421	B	継続
								4 私立専修学校経常費補助金	私立専修学校	91,723	91,723	B	継続
	課題2	特色ある教育の推進	特色教育実施率	%	100 (H32)	69.4 (H27)	75.0 (H28)	5 私立高等学校特色教育推進費補助金	私立高等学校	16,221	16,219	B	継続
課題3	教育環境の維持・向上	耐震化率(幼稚園)	%	100% (H32)	83.6 (H27)	88.1 (H28)	6 私立幼稚園教育環境整備費補助金	私立幼稚園	6,000	5,970	C	継続	
課題4	保護者の経済的負担の軽減	高等学校進学率の維持	% (位)	全国上位 (H37)	99.3(全国2) (H27)	99.5(全国2) (H28)	7 私立高等学校等就学支援金	私立学校	1,213,953	1,211,597	B	継続	
							8 教育費負担軽減奨学金	私立学校	77,002	77,002	B	継続	
施策2	課題1	幼稚園預かり保育推進	幼稚園預かり保育(長期休業日)実施率(私立)	%	80.0 (H31)	76.8 (H27)	78.0 (H28)	9 私立幼稚園預かり保育推進費補助金	私立幼稚園	34,344	31,030	B	継続
	課題2	子育て支援の充実	私立幼稚園の子育て相談実施園	カ所	全ての幼稚園 (H31)	41/54 (H27)	37/48 (H28)	10 私立幼稚園子育て支援推進費補助金	私立幼稚園	8,557	8,544	C	継続
	課題3	障害児教育の充実	障害児の受入体制が整っている幼稚園の割合	%	100 (H32)	87.0 (H27)	89.6 (H28)	11 私立幼稚園障害児就園対策費補助金	私立幼稚園	87,024	87,024	C	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立高等学校経常費補助金	事業開始年度	昭和43年度	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	私立学校振興助成法		

作組	織	総務部総務課私学・県立大学支援G			
成職	氏名	主事 清水 敦人			
者電	話番	076 - 225 - 1233 内線 3368			

## 事業の背景・目的

私立高等学校における教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発展に資する。

## 事業の概要

毎年5月1日における生徒数を基準に、一般分と特色分を勘案し各学校に配分する。

一般分(国庫補助単価及び交付税単価) → 生徒数に対応  
 特色分(県単上乗せ単価) → 特色教育実施実績に対応

対象校 9校

(28年度補助金の積算根拠)

一般分：単価 314,192円	×	定員内実員 8,186人	=	2,571,976千円	
特色分：単価 47,242円	×	定員内実員 8,186人	=	386,723千円	
計				2,958,699千円	

## これまでの見直し状況

日本私立学校振興・共済事業団、私立学校教職員退職金社団に対する交付税措置分が、経常費補助金の交付税単価に含まれている。これをH17よりH19まで経常費補助金予算単価から段階的に控除した。H20においては、特色教育の配分方法を一部見直した。

## 補助単価の推移(平均)

単位:円

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
単価	342,453	344,940	346,114	348,841	353,122	357,124	361,434
対前年度増減額	5,504	2,487	1,174	2,727	4,281	4,002	4,310

## 施策・課題の状況

施策	建学の精神を尊重した私学の振興	評価	B
課題	学校法人の経営の健全化		
指標	私立学校数の維持	単位	校
目標値	現状値		
平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
現状維持	95	96	97
			90
			86

## 事業費

(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	2,587,894	2,654,681	2,753,999	2,839,493	2,941,712
	決算	2,551,056	2,654,676	2,753,994	2,839,490	2,941,708
一般	予算	2,253,766	2,311,783	2,398,907	2,473,568	2,533,116
	決算	2,179,891	2,268,636	2,359,271	2,433,026	2,517,609
財源		2,179,891	2,268,636	2,359,271	2,433,026	2,517,609
事業費累計		30,863,539	33,518,215	36,272,209	39,111,699	42,053,407

## 評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	補助金交付により高等学校生徒が学ぶ学校の経営が安定化し、また、補助金検査を通じた指導等により学校の運営の適正化を図ることができ、ひいては生徒の教育が有効におこなわれることができたと言える。 私立高等学校については学校数の維持が図られている。 学校数 H27：9校 H28：9校
	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続すべきである。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)		



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 私立幼稚園経常費補助金	<b>事業開始年度</b> 昭和43年度	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b>	私立学校振興助成法

<b>作成者</b>	組織	総務課
	職・氏名	専門員 森 千香子
	電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367

## 事業の背景・目的

私立幼稚園における教育条件の維持及び向上並びに私立幼稚園に在園する園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに幼稚園経営の健全性を高め、もって私立幼稚園の健全な発展に資する。

## 事業の概要

毎年5月1日における園児数を基準に、一般分と特色分を勘案し各学校に配分する。

一般分（国庫補助単価及び交付税単価） → 園児数に対応  
 特色分（県単上乗せ単価） → 特色教育実施実績に対応

対象園 48園

（28年度補助金の積算根拠）

一般分：単価 174,769円 × 定員内実員 6,645人 = 1,161,341千円  
 特色分：単価 24,780円 × 定員内実員 6,063人 = 150,241千円

計 1,311,582千円

## これまでの見直し状況

- 国の経常費補助金の交付税単価には、日本私立学校振興共済事業団補助及び私立学校教職員退職金社団補助分がふくまれているが、当県では既に他の事業で補助をしていることから、H17～19年度の経常費の補助単価より段階的に控除した。
- H20年度から途中入園の満3歳児の県単上乗せ（県単分の約7%に相当）を廃止した。
- H21年度から県単上乗せ額の約5%（10百万円）を削減し、その1/2を財源として、国庫補助を活用した新規事業（子育て支援推進費補助金）を創設。
- 子ども・子育て支援新制度に移行した園については対象外とする。

（補助単価の推移）

単位：円

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
単価(平均)	185,701	187,657	189,233	190,850	193,187	195,750	197,379
対前年度増減額	2,251	1,956	1,576	1,617	2,337	2,563	1,629

## 施策・課題の状況

<b>施策</b>	建学の精神を尊重した私学の振興	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	学校法人の経営の健全化					
	<b>指標</b> 私立学校数の維持	<b>単位</b>	校			
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	現状維持	95	96	97	90	86

## 事業費

(単位：千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>事業費</b>					
<b>予算</b>	1,557,345	1,558,482	1,558,278	1,457,302	1,340,446
<b>決算</b>	1,557,345	1,558,452	1,558,278	1,457,276	1,340,421
<b>一般</b>					
<b>予算</b>	1,356,792	1,357,944	1,357,683	1,269,999	1,154,175
<b>決算</b>	1,340,847	1,341,947	1,342,620	1,248,444	1,145,420
<b>財源</b>					
<b>決算</b>	1,340,847	1,341,947	1,342,620	1,248,444	1,145,420
<b>事業費累計</b>	17,849,704	19,408,156	20,966,434	22,423,710	23,764,131

## 評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性（費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	B	幼稚園児の9割以上が学ぶ私立幼稚園に対して助成することにより、幼稚園の教育条件の向上、経営の健全化を高め、もって私立幼稚園の健全な発展に大きな役割を果たしている。 学校数の減（▲6校）は、私立幼稚園が認定こども園に移行したことによるものであり、学校数は維持されている。 学校数 H27：54園 H28：48園
今後の方向性（県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続して実施する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立専修学校経常費補助金	事業開始年度 昭和55年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 私立学校振興助成法	

作成者	組織 総務課	職・氏名 主事 五ノ田 颯也	電話番号 076 - 225 - 1233	内線 3370
-----	--------	----------------	-----------------------	---------

**事業の背景・目的**

私立専修学校における教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の健全性を高め、もって私立学校の健全な発展に資する。

**事業の概要**

毎年5月1日現在における在籍生徒数を基準に、各専修学校に配分する。

《配分対象予定校》  
 学校法人立及び準学校法人立(※)の専修学校 25校

※準学校法人…専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人

(28年度補助金の積算根拠)

- 専門・一般・高等課程(大学入学資格付与校以外)  
 単価 27,100円 × 定員内実員 3,385人 = 91,723千円
- 高等課程(大学入学資格付与校)  
 単価 35,900円 × 定員内実員 0人 = 0円

**これまでの見直し状況**

補助単価を他県の動向を勘案しながら見直している。

(補助単価の推移)

専門・一般・高等課程(大学入学資格付与校以外)  
 H13(26,000円) → H14(27,500円) → H15(29,000円) → H16(29,500円) → H20～(27,100円)

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興	評価	B			
課題	学校法人の経営の健全化					
指標	私立学校数の維持				単位	校
目標値	現状値					
平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
現状維持	95	96	97	90	86	

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	72,377	76,065	78,417	87,794	91,723
	決算	72,377	76,065	78,417	87,794	91,723
財源	予算	72,377	76,065	78,417	87,794	91,723
	決算	72,377	76,065	78,417	87,794	91,723
事業費累計		792,535	868,600	947,017	1,034,811	1,126,534

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	高校生の約15%の進学先になっている私立専修学校における教育条件の維持及び向上、私立学校の経営の健全性を高めるための施策として有効である。 H28年度は2校が追加され、学校数の維持が図られている。 学校数 H27: 24校 H28: 26校
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間等のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続すべきである。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	私立高等学校等特色教育推進費補助金	<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	私立学校振興助成法		

<b>作成者</b>	<b>組織</b>	総務部総務課私学・県立大学支援G			
	<b>職・氏名</b>	主事 清水 敦人			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1233 内線 3368			

**事業の背景・目的**  
 新学習指導要領・教育振興基本計画を踏まえ、私立高等学校等が実施する特色ある取組に対し支援する。

**事業の概要**  
 教育の質の向上を図るため、文部科学省が指定した次の8項目を実施する学校に対し支援する。

- ① **伝統・文化等に関する教育の推進**  
 舞台芸術鑑賞や文化芸術活動への参加  
 伝統文化に関する活動の体験・取得
- ② **食育の推進**  
 栄養教諭の活用など食に関する指導の充実
- ③ **キャリア教育等の推進**  
 多様な職業体験  
 地域社会や産業界等と連携・協同した取組  
 商業、看護、農業、工業などの学科
- ④ **体験活動の推進**  
 自然体験活動や集団宿泊体験  
 奉仕体験活動、保育体験、環境教育に資する活動
- ⑤ **子どもに向き合う環境の整備**  
 部活動の外部指導者等の学校の専門的・支援的スタッフ、  
 退職教員、経験豊かな社会人等の外部人材の活用
- ⑥ **学校安全の推進**  
 防災教育の充実に関する取組  
 通学路の交通安全確保に関する取組
- ⑦ **教育相談体制の整備**  
 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用  
 不登校の生徒等の教育機会についての支援
- ⑧ **教育の国際化**  
 英語をはじめとする外国語教育の強化  
 国際交流の推進

(積算の根拠)

300千円/項目 × 5項目 × 9校 = 13,500千円(①～⑤)	}	28,350千円
450千円/項目 × 1項目 × 9校 = 4,050千円(⑥)		
600千円/項目 × 2項目 × 9校 = 10,800千円(⑦、⑧)		

**これまでの見直し状況**

平成24年度 : 国の補助メニューに、防災教育への取り組みが1項目追加  
 平成25年度 : 国の補助メニューに、1項目追加(特別支援教育)、3項目について加算対応  
 平成26年度 : 国の補助メニューに、1項目追加(学校安全の推進)、3項目について加算対応  
 平成27年度 : 2項目について加算対応

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	建学の精神を尊重した私学の振興				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	特色ある教育の推進					
<b>指標</b>	特色教育実施率				<b>単位</b>	%
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
100	66.7	67.9	75.0	69.4	75.0	

※特色教育実施率 = 実施項目数 / 全項目数(8項目 × 9校)

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>事業費</b>	予算	11,235	11,849	14,886	15,270	16,221
	決算	11,233	11,847	14,830	15,182	16,219
<b>一般</b>	予算	5,618	5,925	7,443	7,635	7,511
	決算	6,583	6,454	7,415	7,591	7,510
<b>財源</b>	決算	6,583	6,454	7,415	7,591	7,510
<b>事業費累計</b>		42,120	53,967	68,797	83,979	100,198

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	最終目標の100%には至っていないものの、すべての私立高等学校において特色ある取り組みが実施され、28年度は新たに3校4項目の取組が行われるなど、生徒が学ぶ教育の質の向上をはかることができた。 H27 50/72 69.4% H28 54/72 75.0%
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続すべきである。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	私立幼稚園教育環境整備費補助金	事業開始年度	昭和36年度	事業終了予定年度		
		根拠法令	石川県私立幼稚園教育環境整備費補助金交付要綱			
		計画等	綱			

<b>作</b>	組	織	総務課		
<b>成</b>	<b>職</b>	<b>氏名</b>	専門員 森 千香子		
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1233 内線 3367			

**事業の背景・目的**  
 私立幼稚園の教育施設の整備を促進することにより、私立幼稚園の教育条件の維持向上を図るため。

**事業の概要**  
 私立幼稚園が耐震補強工事、アスベスト対策工事、危険園舎改築、老朽園舎改築及び園舎改修をする場合に、これらに係る経費の一部について助成する。

区分	補助対象事業	補助要件	負担割合			限度額
			国	県	園	
国庫対象	耐震補強工事	1 事業4,000千円以上かつ (Is値0.7未満またはIw値1.1未満)	1/3	<b>1/6</b>	1/2	-
		(Is値0.3未満またはIw値0.7未満)	1/2	<b>1/6</b>	1/3	
	アスベスト対策工事	1 事業4,000千円以上				
	危険園舎改築	Is値0.7未満またはIw値1.1未満であること、若しくは、国の建築経過年数基準（木造24年、RC造50年）または耐力度基準（木造5,500点、RC造5,000点）に該当	1/3	<b>1/6</b>	1/2	
老朽園舎改築						
国庫対象外	園舎改修	1 事業3,000千円以上	-	<b>1/3</b>	2/3	2,000千円

**これまでの見直し状況**

補助対象事業の廃止  
 平成19年度（国庫対象）  
 老朽園舎の改築で、国の予算等で不採択になった場合の補助制度の廃止

平成20年度（国庫対象外）  
 教育設備に対する補助制度の廃止

平成26年度（国庫対象外）  
 補助限度額の見直し（5,000千円→2,000千円）

施策・課題の状況							
施策	建学の精神を尊重した私学の振興					評価	B
課題	教育環境の維持・向上						
指標	耐震化率(幼稚園)					単位	%
目標値	現状値						
平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
100%	75.3	78.1	80.8	83.6	88.1		

事業費						
(単位：千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	8,156	18,103	25,083	30,954	6,000
	決算	8,156	17,503	25,051	30,949	5,970
一般財源	予算	8,156	18,103	25,083	30,954	6,000
	決算	8,156	17,503	25,051	30,949	5,970
事業費累計	1,477,835	1,495,338	1,520,389	1,551,338	1,557,308	

評価		左記の評価の理由
項目	評価	
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>C</b>	最終目標の100%には至っていないものの、本事業により、老朽化、危険園舎の改築など、安全で充実した教育環境の促進を図ることができ、私立幼稚園の教育条件の改善に一定の役割を果たしている。 H27 56/67棟 83.6% H28 59/67棟 88.1%
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民とのあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>継続</b>	施設が経年劣化していく中で、安全でかつ充実した教育環境を維持するためには、今後もハード面での改善は必要であり、幼稚園の経営の健全化のためにも本事業を継続して実施する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立高等学校等就学支援金	事業開始年度	平成22年度	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	高等学校等就学支援金の支給に関する法律		

作成者	組織	総務課			
職・氏名	主事 五ノ田 颯也				
電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3370				

**事業の背景・目的**

家庭の状況にかかわらず、全ての意志のある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯に対して、国公立高校授業料相当額（低所得世帯に対しては増額）を助成することにより、世帯の教育費負担を軽減する。

**事業の概要**

1 対象  
 私立高等学校等に在籍する生徒がいる世帯  
 ・対象高等学校数：12校  
   私立高等学校 10校（全日制 9校、通信制 1校（アットマーク国際高））  
   私立高等専門学校 1校（金沢高等専門学校（1～3学年））  
   各種学校 1校（小松准看護学院（国家資格者養成施設））

2 支給金額  
 標準額（国公立の高等学校における授業料年額の相当額）…118,800円/年(9,900円/月)  
 ・標準額については、高等学校等の種類及び課程その他の区分に応じて政令で規定  
 ・低所得世帯への支給金額は、標準額に1.5、2又は2.5を乗じた額。  
   年収250万円未満程度支給額 2.5倍 … 297,000円/年 (24,750円/月)  
   年収250～350万円未満程度支給額 2倍 … 237,600円/年 (19,800円/月)  
   年収350～590万円未満程度支給額 1.5倍 … 178,200円/年 (14,850円/月)

3 経費の内訳  
 ・高等学校等就学支援金 1,201,268千円  
 ・学び直しへの支援金 209千円  
 ・高等学校等就学支援金事務費 10,120千円      **計：1,211,597千円**

4 実施方法  
 (1)高等学校等に在籍する生徒がいる世帯が、学校の設置者を通じて県に申請  
 (2)県は、各校からの申請をとりまとめて国へ交付申請  
 (3)県が国からの交付決定及び交付金を受領し、学校設置者へ交付決定の通知及び支援金の支給を行う  
 (4)学校設置者は、保護者に代わって就学支援金を受給（代理受領）し、授業料に充当する

**これまでの見直し状況**

H22年度から国の公立高校無償化に伴い、本制度が開始された。  
 H26年度から所得制限を導入するとともに、加算支給の対象世帯・金額が拡大される。  
 また、学び直しへの支援が導入される。

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B
課題	保護者の経済的負担の軽減					
指標	高等学校進学率の維持			単位	%(位)	
目標値	現状値					
平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
全国上位	99.2 (全国4)	99.0 (全国9)	99.2 (全国5)	99.4 (全国2)	99.5 (全国2)	
事業費						
(単位:千円)						
事業費	予算	1,075,046	1,082,671	1,136,940	1,179,082	1,213,953
	決算	1,074,034	1,082,220	1,130,137	1,177,740	1,211,597
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		3,159,012	4,241,232	5,371,369	6,549,109	7,760,706
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県高校生の約1/4が在籍する私立高校において、学ぶ意志のある全ての高校生に対して国公立高校授業料相当額（低所得世帯に対しては増額）を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって、生徒の修学の機会を確保することに大きな役割を果たしている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	教育に係る経済的負担の軽減により、教育の実質的機会均等を図るため、今後も継続して支援していく。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 教育費負担軽減奨学金	<b>事業開始年度</b> 平成26年度	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川県教育費負担軽減奨学金交付要綱

<b>作成者</b>	<b>組織</b>	総務部総務課私学・県立大学支援G			
	<b>職・氏名</b>	主事 清水 敦人			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1233 内線 3368			

**事業の背景・目的**

経済的理由により修学困難な私立高等学校等生徒に対して、教科書費等の支援を行うことにより、生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。

**事業の概要**

**【支給要件】**

- ・保護者等の市町村民税所得割が非課税であること
- ・保護者等が石川県内に在住していること
- ・基準日に私立高等学校等就学支援金対象校に在学していること(ただし平成26年度以降入学者に限る)

**【支給額】**

- ・生活保護受給世帯 52,600円(年額)
- ・市町村民税所得割非課税世帯(全日制・第1子) 67,200円(年額)
- ・市町村民税所得割非課税世帯(全日制・第2子) 138,000円(年額)
- ・市町村民税所得割非課税世帯(通信制) 38,100円(年額)

**【補助率】**

国補助 1/3                      県負担 2/3

**これまでの見直し状況**

- H26より市町村民税所得割非課税世帯に対し、第1子と第2子以降で給付額が異なる国庫補助金が創設された。
- H27より第1子の単価が増額(全日制38,000→39,800円)、生活保護受給世帯の通信制が対象に加えられた。
- H28より第1子の単価が増額(全日制39,800→67,200円)された。

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	建学の精神を尊重した私学の振興				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	保護者の経済的負担の軽減					
<b>指標</b>	高等学校進学率の維持				<b>単位</b>	% (位)
<b>目標値</b>	現状値					
平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
全国上位	99.2 (全国4)	99.0 (全国9)	99.2 (全国5)	99.4 (全国2)	99.5 (全国2)	

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>事業費</b>	<b>予算</b>			24,259	46,224	77,002
	<b>決算</b>			23,883	46,224	77,002
<b>一般</b>	<b>予算</b>			16,173	30,816	51,335
	<b>決算</b>			15,923	30,816	51,335
<b>事業費累計</b>				0	23,883	70,107
				23,883	70,107	147,109

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>高校生の約1/4が在籍する私立高校において生活困窮者に対する教育費の助成を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって、生徒の修学の機会を確保することに大きな役割を果たしている。</p> <p style="text-align: center;">H28助成件数:848人</p>

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>保護者の経済的負担の軽減を図り、生徒の修学の機会を確保するため、今後も積極的に推進していく。</p>
--	----	---

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立幼稚園預かり保育推進費補助金	事業開始年度	平成10年度	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川県私立幼稚園預かり保育推進費補助金交付要綱		
	・計画等	網		

作組	織 総務課			
成職・氏名	専門員 森 千香子			
者電話番号	076	-	225	- 1233 内線 3367

**事業の背景・目的**  
 女性の社会進出が進む中で、園児を幼稚園で長時間預かることにより、子育てを支援するとともに、保護者及び幼稚園の経済的負担の軽減を図る。

**事業の概要**  
 正規の教育時間の前後及び休業日（長期休業日を含む）、保護者の希望により園児を預かる幼稚園に対して助成する。

(補助対象経費)  
 預かり保育を担当する教職員に対して支給する時間外手当等

(補助額)  
 補助対象経費の1/2（当該経費に充てるために保護者から徴収した負担金が当該経費の1/2を超える場合はその超える額を控除した額）と預かり保育の各限度額のいずれか低い額

実施時間		預かり内容	補助限度額（年間）
平日	早朝 終了後 (ともに2時間以上)	教育時間開始前 教育時間終了後 (ともに2時間以上)	預かり時間が4時間以下・・・950千円 4時間を超える場合・・・1時間ごとの 加算単価は150千円 (但し、最大3時間まで)
休業日	土・日	長期休業を除く休業日において 19日以上、かつ1日2時間以上	240千円
長期 休業日	夏季、冬季、春季 の休業日	夏季、冬季、春季の休業日におい て10日以上、かつ1日2時間以 上	140千円

**これまでの見直し状況**  
 平成16年度  
 1 平日の補助限度額の単価アップ（2～4時間まで） 500千円→600千円  
 2 平日の預かり保育が4時間を超えた場合の加算額の新設 140千円/時間  
 3 補助対象に、休業日及び長期休業日の預かり保育を追加  
 平成20年度 平日の補助限度額の単価アップ（2～4時間まで） 600千円→700千円  
 平成21年度 平日の補助限度額の単価アップ（2～4時間まで） 700千円→850千円  
 平成26年度 平日の補助限度額の単価アップ（2～4時間まで） 850千円→900千円  
 平成27年度 平日の補助限度額の単価アップ（2～4時間まで） 900千円→950千円

施策・課題の状況						
施策	少子化対策のための子育て支援の充実				評価	C
課題	幼稚園預かり保育推進					
指標	幼稚園預かり保育(長期休業日)実施率			単位	%	
目標値	現状値					
平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
80				76.8	78.0	

※指標は「いしかわエンゼルプラン2015」に合わせ公立(2園)を含む

事業費					
(単位：千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算 32,848	35,610	36,654	33,412	34,344
	決算 32,702	35,474	36,246	33,402	31,030
一般	予算 16,424	17,805	18,327	16,706	17,172
財源	決算 17,623	18,559	18,338	16,701	15,515
事業費累計	235,425	270,899	307,145	340,547	371,577

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p> <p>本事業により、私立幼稚園が有する幼児教育のノウハウを活用した預かり保育の充実を図ることができ、もって保護者や地域の子育てを支援することに大きな役割を果たしている。</p> <p style="text-align: right;">H27 43/56園 76.8% H28 39/50園 78.0%</p>

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)

継続

今後も、保護者の就労等により預かり保育のニーズの増加が見込まれるため、本事業を継続して実施する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	私立幼稚園子育て支援推進費補助金	事業開始年度	平成21年度	事業終了予定年度		
		根拠法令	石川県私立幼稚園子育て支援推進費補助金交付			
		・計画等	要綱			

作	組	織	総務課		
成	職	氏名	専門員 森 千香子		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1233 内線 3367

### 事業の背景・目的

幼稚園が、地域の幼児期の教育センターとして、施設又は教育機能を広く地域に開放し、幼児期の教育に関する相談に応じたり、保護者同士の交流の機会を提供することにより、地域の子育て支援の充実を図る。

### 事業の概要

下記の1～5のいずれかの子育て支援事業を実施する私立幼稚園に対して補助する。

- 1 広く地域の子どもたちを対象に遊びの場や機会を提供し、援助する事業  
(例)子どものあそびを支援するためのスタッフの配置
- 2 幼児教育に関する各種講座の開催  
(例)教育(子育て)の専門家、大学講師等による講演会を年2回以上の開催
- 3 保護者に対する教育相談事業  
(例)幼稚園教諭経験5年以上の者、子育ての専門家又はカウンセラーによる相談(年4回以上開催)
- 4 親子登園など子育て支援としての未就園児の受入れ  
(例)未就園児親子を対象とした子育て教室などの開催  
(入園説明会、体験入園など園児募集に係る事業は除く。)
- 5 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項に定める子育て支援事業
  - ① 地域の子ども・その保護者の交流の場の設置  
(例)親同士の子育てに関する交流を目的とする場の提供
  - ② 子育て情報の提供  
(例)インターネットなどによる子育て情報の提供(園だよりは除く)
  - ③ 地域の家庭における情報の提供及び助言その他必要な援助を行う事業  
家庭に職員を派遣し、子育てに関する保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の援助を行う事業

※いずれの事業も、事前に、文書、ポスター、インターネット等で地域の家庭に対し広報し、在園児親子に限定しない事業であること。

### 積算

(単価) (対象園) (補助金額)  
200千円 × 48園 = 9,600千円

### 施策・課題の状況

施策	少子化対策のための子育て支援の充実	評価	C
課題	子育て支援の充実		
	指標	私立幼稚園の子育て相談実施園	単位
	目標値	現状値	
	平成31年度	平成24年度	平成25年度
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	全ての幼稚園	46	45
		47	41
			37

### 事業費

	(単位：千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	8,698	8,436	8,378	8,271	8,557
	決算	8,598	8,435	8,378	8,271	8,544
一般	予算	4,349	4,218	4,189	4,135	4,279
	決算	4,964	4,595	4,565	4,135	4,272
財源	事業費累計	30,378	38,813	47,191	55,462	64,006

### 評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	<p>目標のすべての幼稚園での実施には至っていないものの、本事業により、私立幼稚園の有する幼児教育のノウハウを活用した子育て支援事業の充実を図ることができ、もって地域の子育て支援に一定の役割を果たしている。</p> <p>H27 41/54園 75.9% H28 37/48園 77.1%</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後、地域における子育て支援の充実を図る施策として継続すべきである。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立幼稚園障害児就園対策費補助金	事業開始年度	昭和55年度	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川県私立幼稚園障害児就園対策費補助金交付要綱		
	・計画等			

作成者	組織	総務課					
	職・氏名	専門員 森 千香子					
	電話番号	076	-	225	-	1233	内線

**事業の背景・目的**  
 障害者施策の充実を図るため、障害児教育を実施する幼稚園に対し、かかる経費の一部を助成し、障害児の私立幼稚園への就園を促進する。

- 事業の概要**
- 1 補助条件      2人以上の障害児が在園している私立幼稚園
  - 2 対象経費      障害児の教育に必要な経常的経費（人件費含む）
  - 3 補助率        障害児1人当たり@784千円（国庫1/2、上限392千円）
  - 4 障害児の認定 医師の診断書又は療育手帳や身体障害者手帳による。

障害児  
 視覚障害及び弱視者  
 聴覚障害者及び難聴者  
 知的障害者  
 肢体不自由者  
 病弱者  
 身体虚弱者  
 言語障害者  
 情緒障害者

**これまでの見直し状況**

（補助単価の推移）

- H12            (778,000円)
- H13            (782,000円)
- H14年以降 (784,000円)

施策・課題の状況							
施策	少子化対策のための子育て支援の充実				評価	C	
課題	障害児教育の充実						
	指標	障害児の受入体制が整っている幼稚園割合				単位	%
	目標値	現状値					
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	100%	78.5	81.5	84.6	87.0	89.6	

事業費						
(単位：千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	87,808	92,512	97,216	93,296	87,024
	決算	87,808	92,512	97,216	93,296	87,024
一般	予算	43,904	46,256	48,608	46,648	43,512
財源	決算	51,118	49,031	51,524	46,648	43,512
事業費累計		1,933,844	2,026,356	2,123,572	2,216,868	2,303,892

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	目標の100%には至っていないものの、障害児教育を実施する幼稚園に助成することにより、私立幼稚園における障害のある子どもの積極的な受け入れや、障害児教育の充実に一定の役割を果たしている。 H27 47/54園 87.0% H28 43/48園 89.6%
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、果敢等のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	私立幼稚園における障害のある子どもの受け入れ促進や、障害児教育の充実を図るために、今後も継続して実施する。